

表B 就業者数における代替的就業形態労働者の割合(1995年2月/1997年2月/1999年2月)
*各推計の数値中、上段は1995年の、中段は1997年の、下段は1999年の数値

代替的就业形態の種類	就業者数における割合 (おおよその人数)
独立契約者 (Independent contractors) 独立のコンサルタント、フリーランスのライター、不動産業者 やリフォーム業者など、自らの顧客に対して商品やサービスを 提供する労働者で、自営労働者ないし賃金労働者。	6.7% (831万人) 6.7% (846万人) 6.3% (825万人)
呼出労働者 (On-call workers) 連続する数日ないし数週の就労は可能であるが、必要に応じて 就労する時のみ呼び出される労働者。例えば、代理の教師、 看護婦、建設などの職で働く者がこれに当たる。	1.7% (208万人) 1.6% (200万人) 1.5% (203万人)
派遣労働者 (Workers who are paid by temporary help agencies) 仕事が臨時的か否かにかかわらず、派遣会社から給与を支払わ れている労働者。このカテゴリーの職は幅が広く、事務職、現 業職、専門職、技術職、さらには管理職にも及ぶ。	1.0% (118万人) 1.0% (130万人) 0.9% (119万人)
業務請負企業労働者 (Workers provided by contract firms) 請負契約によって被用者やサービスを顧客に提供する会社に雇 用される労働者で、通常は、一つの顧客先へのみ派遣され、顧 客先の事業場で就労する労働者。たとえば、ビル警備・清掃、 建築関連の職、コンピュータプログラミングなどで働く者がこ れに当たる。	0.5% (65万人) 0.6% (81万人) 0.6% (77万人)

①

注：算出基礎となる各年度における就業者数は次のとおり。

1995年度—123,208千人、1997年度—126,742千人、1999年度—131,494千人。 P.17

出所：論文④Exhibit 1、論文⑤Exhibit 1、米労働省・新聞発表資料各年

表A 就業者数におけるコンティンジェント労働者の割合
(1995年2月/1997年2月/1999年2月)

*各推計の数値中、上段は1995年の、中段は1997年の、下段は1999年の数値

コンティンジェント労働者の定義と三つの異なる推計	就業者数における割合 (おおよその人数)
コンティンジェント労働者とは、雇用を継続する明示または黙示 の契約を結ばない労働者である。退職や復学などの個人的な理由の ために雇用の継続を期待していない者はコンティンジェント労働者 ではない。この場合、個人的な理由がなければ雇用継続の選択肢を 有していたことが条件となる。	
【推計1】 1年以下の雇用の継続を期待している賃金労働者で、就労中の 職務に1年以下就労している者。自営業者と独立契約者はこの 推計から除外される。派遣労働者と業務請負企業労働者の臨時 性は、特定の派遣先や顧客ではなく、派遣会社や業務請負会社 について期待される雇用期間や雇用継続に基づいている。	2.2% (274万人) 1.9% (239万人) 1.9% (244万人)
【推計2】 1年以下の雇用の継続を期待している自営業者と独立契約者を 含む労働者で、就労中の職務に1年以下就労している者。派遣 労働者と業務請負企業労働者の臨時性は、派遣会社や業務請負 会社との雇用継続ではなく、派遣先や顧客について期待される 雇用期間・雇用継続に基づいて判断される。	2.8% (342万人) 2.4% (310万人) 2.3% (304万人)
【推計3】 雇用の継続を期待していない労働者。賃金労働者は、すでに1 年以上就労し、少なくともさらにもう1年の就労を期待してい る場合でもこの推計に含まれる。自営業者と独立契約者は、1 年以下就労し、さらに雇用の継続を期待する場合でも、期待す る雇用の期間が1年以下ならばこの推計に含まれる。	4.9% (603万人) 4.4% (557万人) 4.3% (564万人)

②

注：算出基礎となる各年度における就業者数は次のとおり。

1995年度—123,208千人、1997年度—126,742千人、1999年度—131,494千人。 P.16

出所：米労働省・新聞発表資料各年 <http://stats.bls.gov/newsrels.html>

表1 代替的・典型的就業形態別に見た、コンティンジェント・非コンティンジェントで就労する労働者数とその割合 (1995年2月/1997年2月/1999年2月)

*各推計の数値中、上段は1995年の、中段は1997年の、下段(総計のみに記載)は1999年の数値 (単位：%)

就業形態	総計 (単位：千人)	コンティンジェント労働者			非コンティンジェント労働者	
		推計1	推計2	推計3		
総計	代替的就業形態 独立契約者	8,309	(*)	3.8	3.8	96.2
		8,456	(*)	3.5	3.5	96.5
		8,247	(*)	2.9	2.9	97.1
	呼出労働者	1,968	17.6	18.0	35.2	64.8
		1,996	13.9	14.2	26.7	73.3
		2,032	12.6	13.2	28.0	72.0
	派遣労働者	1,181	39.4	48.0	66.5	33.5
		1,300	27.7	42.5	56.8	43.2
		1,188	24.2	36.1	55.9	44.1
	業務請負企業労働者	652	7.7	11.7	19.8	80.2
		809	5.3	12.0	16.7	83.3
		769	6.0	12.7	20.2	79.8
典型的就業形態	111,052	1.6	1.8	3.6	96.4	
	114,199	1.5	1.6	3.4	96.6	
	119,109	1.4	1.5	3.2	96.8	
男性	代替的就業形態 独立契約者	5,595	(*)	3.1	3.1	96.9
		5,633	(*)	2.5	2.5	97.5
	呼出労働者	952	20.7	21.4	40.8	59.2
		979	17.2	17.9	30.6	69.3
	派遣労働者	557	37.6	45.9	65.6	34.4
		581	28.7	41.8	56.5	43.5
	業務請負企業労働者	466	7.1	11.8	20.4	79.6
		565	6.7	12.6	17.0	83.0
	典型的就業形態	58,678	1.4	1.6	3.3	96.7
		60,180	1.3	1.4	3.1	96.9
女性	代替的就業形態 独立契約者	2,714	(*)	5.3	5.3	94.7
		2,824	(*)	5.5	5.5	94.5
	呼出労働者	1,015	14.8	14.8	30.0	70.0
		1,017	10.6	10.6	22.8	77.2
	派遣労働者	624	41.0	49.8	67.3	32.7
		719	26.8	43.1	57.2	42.8
	業務請負企業労働者	186	9.1	11.3	18.3	81.7
		244	2.0	10.6	15.9	84.1
	典型的就業形態	52,373	1.8	2.1	4.1	95.9
		54,019	1.7	1.8	3.7	96.3

注：(*)は、推計の定義から外れるので算出していない。非コンティンジェント労働者とは「コンティンジェント」労働者のうちのどの推計にも含まれない労働者をいう。典型的就業形態において働く労働者とは、「代替的就業形態」のうち、どの類型にも含まれない労働者をいう。独立契約者は、自営業者と同様に推計1から除外される。ごく少数の労働者は、「呼出労働者」にも「業務請負企業労働者」にも当てはまる場合があるので、就業類型ごとの数値は合計数と一致しない。同様に、各数値は概数のため、合計数と一致しない。

出所：論文①Table 1と論文⑨Table 10、論文④Table 11と論文⑨Table 10、米国労働省・新聞発表資料各年

P.19

表11 産業別に見た、コンティンジェント・非コンティンジェント労働者の組合の関与 (1995年2月) (単位：%)

産業	コンティンジェント労働者						非コンティンジェント労働者	
	推計1		推計2		推計3		組合員	組合に代表されている
	組合員	組合に代表されている	組合員	組合に代表されている	組合員	組合に代表されている		
総計、16歳以上	8.4	8.9	8.0	8.6	9.8	11.4	15.7	17.5
農業	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	2.4	1.2	2.8
鉱業	39.6	39.6	39.6	39.6	14.2	14.2	8.3	9.1
建設業	37.4	37.7	36.4	36.8	39.4	40.2	17.0	19.1
製造業	5.0	5.0	4.5	4.5	8.6	10.5	19.2	20.4
運輸交通業	12.3	13.6	15.4	16.7	22.1	26.8	35.4	37.5
卸売業	18.2	18.2	12.7	12.7	15.3	15.3	4.7	5.6
小売業	1.0	1.3	0.8	1.2	1.1	1.4	5.7	6.4
金融・保険・不動産業	7.5	7.5	8.3	8.3	7.4	7.4	3.5	3.9
サービス業	4.3	4.9	3.8	4.6	5.8	7.4	15.4	17.8
公務	10.0	10.0	10.0	10.0	8.6	14.3	37.0	42.3

注：非コンティンジェント労働者とは、「コンティンジェント労働者」のどの推計にも当てはまらない労働者を指す。(*)は、0.05%以下を示す。ここに掲げるデータは、労働組合またはそれに類する従業員組織の構成員、ならびに、組合等に参加していないが、就いている職務に組合等の協定が適用されている労働者について調べたものである。

出所：論文② Table 5

P.32

表8 コンティンジェント労働・非コンティンジェント労働で働く労働者の健康保険適用率と企業年金有資格者の割合 (1995年2月/1997年2月/1999年2月)

*各推計の数値中、上段は1995年の、中段は1997年の、下段は1999年の数値。

属性	就業者数 (単位:千人)	健康保険適用率		企業年金の有資格者率	
		割合 (%)	使用者による 提供率 (%)	割合 (%)	企業年金の適用率 (%)
コンティンジェント労働者 推計1	2,739	57.2	10.2	—	—
	2,385	60.5	10.9	14.2	5.7
	2,444	60.2	12.4	11.9	5.4
推計2	3,422	58.1	8.6	—	—
	3,096	59.2	9.4	12.9	5.5
	3,038	57.7	11.0	11.6	5.5
推計3	6,034	64.9	20.4	—	—
	5,574	66.1	20.7	23.3	14.8
	5,641	64.1	20.6	21.4	13.8
非コンティンジェント労働者	117,174	82.2	53.9	—	—
	121,168	82.2	53.9	49.2	44.2
	125,853	82.3	54.6	51.3	45.8

⑤

注：非コンティンジェント労働者とは「コンティンジェント」労働者のどの推計にも当てはまらない労働者を指す。コンティンジェントと非コンティンジェントにかかる、使用者によって提供される健康保険適用率の数値からは、自営業者を除外している。また、コンティンジェントでも非コンティンジェントでもない独立契約者も、除外されている。

出所：米国労働省・新聞発表資料各年 <http://stats.bls.gov/newsrels.html>

P.29

表19 代替的就業形態で働く労働者の健康保険適用率と企業年金有資格者の割合 (1995年2月/1997年2月/1999年2月)

*各属性の上段は1995年の、中段は1997年の、下段は1999年の数値

属性	就業者数 (単位:千人)	健康保険適用率		企業年金の有資格者率(2)	
		割合 (%)	使用者による提 供率(1) (%)	割合 (%)	企業年金の適用率 (%)
代替的就業形態 独立契約者	8,309	72.6	(3)	—	—
	8,456	72.7	(3)	3.6	2.3
	8,247	73.3	(3)	2.8	1.9
呼出労働者	2,078	63.5	16.9	—	—
	1,996	67.3	19.6	27.0	19.2
	2,032	67.3	21.1	29.0	22.5
派遣労働者	1,181	44.9	5.7	—	—
	1,300	46.4	7.0	10.4	3.7
	1,188	41.0	8.5	11.8	5.8
業務請負企業労働者	652	69.9	42.5	—	—
	809	81.7	50.2	47.6	35.7
	769	79.9	56.1	53.9	40.2
典型的就業形態	111,052	82.7	57.2	—	—
	114,199	82.8	57.5	52.5	46.9
	119,109	82.8	57.9	54.1	48.3

⑥

注：典型的就業形態で就労する労働者とは「代替的就業形態」に当てはまらない労働者を指している。

- (1) 自営業者と独立契約者は除外している。
- (2) 自営業者は除外している。独立契約者は含まれる。
- (3) 算出していない。

出所：米国労働省・新聞発表資料各年 <http://stats.bls.gov/newsrels.html>

P.43

表10 コンティンジェント労働者の就労志向 (1995年2月/1997年2月/1999年2月)
 *各志向の上段は1995年の、中段は1997年の、下段は1999年の数値
 (単位：%)

志 向	推計1	推計2	推計3
総計、16歳以上 (単位：千人)	2,739 2,385 2,444	3,422 3,096 3,038	6,034 5,574 5,641
(単位：%)	100.0	100.0	100.0
非コンティンジェントのほうがよい	64.1 60.2 54.0	61.2 56.7 53.4	55.8 55.5 53.1
コンティンジェントのほうがよい	29.8 34.1 39.2	32.6 35.8 39.8	30.5 36.1 38.9
場合による	2.4 4.9 5.1	2.5 5.2 4.5	3.1 5.8 5.3
わからない	3.6 0.9 1.7	3.7 2.3 2.3	10.7 2.5 2.7

⑦

注：非コンティンジェント労働者は、「コンティンジェント」労働者のどの推計にも入らない者を指している。志向の詳細はおおよその数値であるため、総計とは合致しない。
 出所：論文⑧ Table 6、米国労働省・新聞発表資料各年 <http://stats.bls.gov/newsrels.html>

P.31

表21 代替的就業形態で働く労働者の今後の就業に対する志向
 (1995年2月/1997年2月/1999年2月)

*各志向の上段は1995年の、中段は1997年の、下段は1999年の数値
 (単位：%)

志 向	独立契約者	呼出労働者	派遣労働者
総計、16歳以上 (単位：千人)	8,309 8,456 8,247	1,968 1,996 2,032	1,181 1,300 1,188
割 合 (単位：%)	100.0	100.0	100.0
典型就業のほうがよい	9.8 9.3 8.5	56.7 50.1 46.7	63.3 59.2 57.0
代替的就業のほうがよい	82.5 83.6 83.8	36.6 40.0 44.7	26.6 33.5 33.1
場合による	5.1 4.6 5.2	4.2 6.4 4.8	8.1 4.8 5.3
わからない	2.6 2.5 2.5	2.5 3.5 3.8	1.9 2.5 4.6

⑧

注：各数値は総計と一致しないことに注意。

出所：論文④ Table 8、論文⑨ Table 8、米国労働省・新聞発表資料各年
<http://stats.bls.gov/newsrels.html>

P.45